



# 平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月12日

上場会社名 株式会社 ソルコム

上場取引所 東

コード番号 1987 URL <http://www.solcom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松本 剛平

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画本部経理部長

(氏名) 内山 昭夫

TEL 082-504-3300

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	22,867	—	65	—	243	—	110	—
20年12月期第2四半期	22,191	△2.9	241	3.7	416	5.3	73	△33.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	4.02	—
20年12月期第2四半期	2.66	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	29,736	21,330	70.7	766.67
20年12月期	29,338	21,615	72.7	773.34

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 21,030百万円 20年12月期 21,316百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	8.00	8.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期 (予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	1.6	200	641.7	500	42.3	250	—	9.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	29,559,918株	20年12月期	29,559,918株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	2,128,548株	20年12月期	1,995,519株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	27,514,136株	20年12月期第2四半期	27,671,300株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の一部に持ち直しや下げ止まりの動きがみられるものの、依然として企業収益が減少、雇用情勢の悪化、個人消費も引き続き低調に推移しており、景気回復は足踏み状態にあります。

当社グループの主な事業領域であります情報通信分野におきましては、ユビキタスネットワーク社会の実現に向け、次世代ネットワーク(NGN)の構築、ネットワークの光化・IP化、ホームネットワーク化、移動通信のエリア拡大・次世代移動通信方式の導入、更には、地域イントラネットの整備に関する取り組みが加速し、通信事業者による新たなサービス提供が活発に展開されることが期待されますが、一方では通信事業者間における料金・サービス競争の更なる進展が想定され、受注価格面における一層の厳しさが予想されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、「お客さまからの信頼を最優先に、時代の変化に即応し、先進の技術と豊かな創造力により地域社会の発展に貢献する」ことを『企業理念』に掲げ、「信頼確保」「利益確保」「人材確保」を柱として、基本動作の徹底と現場力の強化、生産性の向上と工事原価低減・原価管理の徹底、プロフェッショナルエンジニアの育成など将来を見据えた各種施策に積極的に取り組み、企業の社会的責任(CSR)を推進し、社会から信頼されるとともに企業価値の向上を図ることにより、活力あるソルコムグループを目指しております。

このような取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間における連結受注高は183億7百万円、連結売上高は228億67百万円となりました。

損益面につきましては、営業利益65百万円、経常利益は2億43百万円、四半期純利益は1億10百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、未成工事支出金が19億31百万円減少、受取手形・完成工事未収入金等が7億94百万円減少、投資有価証券が2億28百万円減少しましたが、現金預金が29億23百万円増加、建物・構築物(純額)が3億65百万円増加したことなどにより、3億98百万円増加しました。また、負債も前連結会計年度末に比べて、退職給付引当金が3億67百万円減少しましたが、未払費用が4億16百万円増加、流動負債その他が4億64百万円増加したことなどにより6億82百万円増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成21年7月31日に業績予想の修正を公表しておりますとおり、受注工事の小規模化等の要因から受注価格の低廉化およびコスト高が予想されるなど厳しい状況が続くものと想定され、第2四半期の実績を鑑み、通期の業績予想を次のとおり修正しております。

通期の連結業績予想数値の修正(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	40,500	300	600	300	10円88銭
今回修正予想(B)	40,000	200	500	250	9円09銭
増減額(B-A)	△500	△100	△100	△50	△1円79銭
増減率	△1.2%	△33.3%	△16.7%	△16.7%	△16.5%
前期実績 (平成20年12月期)	39,386	26	351	△69	△2円51銭

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

第1四半期連結会計期間から、棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等を見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ17百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,353,310	1,429,338
受取手形・完成工事未収入金等	4,538,651	5,333,496
有価証券	320,191	20,164
商品	361,763	360,011
未成工事支出金	2,624,954	4,556,847
仕掛品	24,960	57,610
その他のたな卸資産	520,185	524,090
繰延税金資産	249,339	145,759
その他	593,481	750,785
貸倒引当金	△10,502	△11,359
流動資産合計	13,576,337	13,166,745
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,854,127	3,488,814
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	488,333	563,647
土地	6,938,505	6,938,505
建設仮勘定	25,540	118,229
有形固定資産合計	11,306,507	11,109,197
無形固定資産		
投資その他の資産	272,957	173,985
投資その他の資産		
投資有価証券	3,385,131	3,613,762
繰延税金資産	972,859	1,047,104
その他	374,826	373,468
貸倒引当金	△152,161	△146,185
投資その他の資産合計	4,580,655	4,888,150
固定資産合計	16,160,120	16,171,333
資産合計	29,736,457	29,338,078

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,075,734	3,119,014
短期借入金	228,251	282,699
未払法人税等	62,210	60,703
未払消費税等	187,030	16,562
未払費用	467,768	51,292
未成工事受入金	199,399	107,881
完成工事補償引当金	13,899	15,598
賞与引当金	104,030	90,995
役員賞与引当金	2,699	4,600
その他	818,730	354,308
流動負債合計	5,159,754	4,103,657
固定負債		
長期借入金	185,514	163,532
退職給付引当金	2,860,645	3,228,282
役員退職慰労引当金	171,385	207,944
その他	28,223	19,253
固定負債合計	3,245,768	3,619,012
負債合計	8,405,522	7,722,670
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,324,732	2,324,732
資本剰余金	1,462,563	1,462,563
利益剰余金	17,539,976	17,649,821
自己株式	△585,663	△546,823
株主資本合計	20,741,609	20,890,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	289,066	426,302
評価・換算差額等合計	289,066	426,302
少数株主持分	300,259	298,811
純資産合計	21,330,934	21,615,408
負債純資産合計	29,736,457	29,338,078

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	
完成工事高	19,829,259
兼業事業売上高	3,038,600
売上高合計	22,867,860
売上原価	
完成工事原価	18,964,391
兼業事業売上原価	2,591,406
売上原価合計	21,555,798
売上総利益	
完成工事総利益	864,868
兼業事業総利益	447,193
売上総利益合計	1,312,061
販売費及び一般管理費合計	1,246,463
営業利益	65,598
営業外収益	
受取利息	2,131
受取配当金	53,213
受取賃貸料	87,486
持分法による投資利益	10,429
その他	30,986
営業外収益合計	184,248
営業外費用	
支払利息	5,396
その他	1,047
営業外費用合計	6,443
経常利益	243,403
特別利益	
固定資産売却益	967
特別利益合計	967
特別損失	
固定資産除却損	2,886
固定資産売却損	78
投資有価証券評価損	2,194
ゴルフ会員権評価損	1,900
その他	1,334
特別損失合計	8,393
税金等調整前四半期純利益	235,977
法人税、住民税及び事業税	51,155
法人税等調整額	71,075
法人税等合計	122,230
少数株主利益	3,076
四半期純利益	110,670

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

中間連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		百分比 (%)
	金 額		
<b>I 売上高</b>			
完成工事高	19,047,640		
兼業事業売上高	3,144,175	22,191,816	100.0
<b>II 売上原価</b>			
完成工事原価	17,954,793		
兼業事業売上原価	2,641,366	20,596,159	92.8
<b>売上総利益</b>			
完成工事総利益	1,092,846		
兼業事業売上総利益	502,809	1,595,656	7.2
<b>III 販売費及び一般管理費</b>		1,354,121	6.1
<b>営業利益</b>		241,534	1.1
<b>IV 営業外収益</b>			
受取利息	5,355		
受取配当金	55,968		
建物・機械等賃貸料	75,021		
受入報奨金	1,222		
配送手数料	38,169		
持分法による投資利益	11,400		
その他	32,385	219,522	1.0
<b>V 営業外費用</b>			
支払利息	4,562		
その他	40,159	44,722	0.2
<b>経常利益</b>		416,334	1.9
<b>VI 特別利益</b>			
固定資産売却益	572		
投資有価証券売却益	652		
貸倒引当金戻入益	1,242	2,467	0.0
<b>VII 特別損失</b>			
固定資産除却損	2,545		
減損損失	48,706		
投資有価証券評価損	400		
その他	1,005	52,658	0.2
<b>税金等調整前中間純利益</b>		366,144	1.7
法人税、住民税及び事業税	58,613		
法人税等調整額	225,063	283,677	1.3
少数株主利益		8,846	0.1
<b>中間純利益</b>		73,620	0.3

6. その他の情報

売上高、受注高及び受注残高の状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメント		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		(参考)前中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		
		金額	構成比	金額	構成比	
売上高	建設事業	情報通信工事	19,213,272	84.0%	18,584,148	83.7%
		土木工事	615,987	2.7%	463,492	2.1%
		小計	19,829,259	86.7%	19,047,640	85.8%
	販売事業	2,662,320	11.6%	2,744,720	12.4%	
	その他の事業	376,279	1.7%	399,455	1.8%	
	合計	22,867,860	100.0%	22,191,816	100.0%	
受注高	建設事業	情報通信工事	14,625,975	79.9%	16,983,183	82.7%
		土木工事	642,877	3.5%	405,529	2.0%
		小計	15,268,852	83.4%	17,388,713	84.7%
	販売事業	2,662,320	14.5%	2,744,720	13.4%	
	その他の事業	376,279	2.1%	399,455	1.9%	
	合計	18,307,452	100.0%	20,532,889	100.0%	
受注残高	建設事業	情報通信工事	7,118,377	90.6%	9,137,348	93.7%
		土木工事	742,511	9.4%	616,800	6.3%
		小計	7,860,888	100.0%	9,754,148	100.0%
	販売事業	—	—	—	—	
	その他の事業	—	—	—	—	
	合計	7,860,888	100.0%	9,754,148	100.0%	